

半 期 報 告 書

(第62期中)

自 2025年4月 1 日

至 2025年9月30日

日立建機株式会社

東京都台東区東上野2丁目16番1号

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約中間連結財務諸表】	10
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第62期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 先崎 正文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務統括部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	665,737	654,051	1,371,285
税引前中間(当期)利益 (百万円)	54,493	60,959	134,168
中間(当期)利益 (親会社株主持分) (百万円)	31,747	37,750	81,428
中間(当期)包括利益 (親会社株主持分) (百万円)	20,036	48,161	73,768
親会社株主持分 (百万円)	769,751	834,235	809,337
総資産額 (百万円)	1,753,211	1,779,160	1,791,006
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)利益 (円)	149.26	177.46	382.83
希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する中間(当期)利益 (円)	149.26	177.46	382.83
親会社株主持分比率 (%)	43.9	46.9	45.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	64,362	66,597	143,932
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△23,313	△22,028	△52,833
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△36,399	△63,418	△85,371
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	144,672	131,032	147,136

- (注) 1 提出会社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。
- 3 第61期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第61期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数字を記載しています。

2 【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、連結子会社81社及び関連会社20社で構成され、油圧ショベル・超大型油圧ショベル・ホイールローダ等の製造・販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

当中間連結会計期間において事業内容の変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における売上収益は、6,540億5千1百万円（前年同期比増減率△1.8%）と前年同期比でわずかに減収となりました。米州OEM事業やオセアニアで販売の減少が見られましたが、欧州やアジア、北米独自展開事業における販売が堅調に推移し、為替影響を除けば増収となりました。

利益項目については、物量の増加や原価低減、販売価格引き上げの継続が利益の支えとなった一方で、円高影響や地域・製品構成差の悪化などが下押し要因となりました。これらの結果、調整後営業利益（売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標）は601億4千8百万円（同△15.7%）と減益となりましたが、第1四半期に比べて業績は回復基調にあります。親会社株主に帰属する中間利益については、一過性のその他営業収入や金融収支の改善により377億5千万円（同18.9%）と増益となりました。また、中間利益の増加により営業キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で増加しています。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に則して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前中間連結会計期間について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社株主に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当中間連結会計期間における売上収益は5,884億6千2百万円（同△2.9%）、調整後営業利益は545億3千1百万円（同△15.2%）と前年同期比で減収減益となりました。欧州やアジア、北米独自展開事業が堅調に推移した一方で、円高影響に加え地域・製品構成差の悪化などが業績に影響を及ぼしました。

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当中間連結会計期間における売上収益は、701億2千7百万円（同8.8%）の前年同期比増収であった一方、調整後営業利益は56億1千7百万円（同△19.8%）と減益になりました。2024年12月に事業買収を行った米国Brake Supply Co., INC. の取込みによる増収効果があった一方で、円高影響に加え一部主要顧客の投資抑制や競争環境激化により、調整後営業利益は減益となりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

(2) 財政状態の分析

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.4%、141億1千9百万円減少し、9,866億3千6百万円となりました。これは主として棚卸資産が187億9千万円増加したものの、営業債権が229億1千3百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%、22億7千3百万円増加し、7,925億2千4百万円となりました。これは主として営業債権が25億8千4百万円減少したものの、有形固定資産が38億2千9百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、0.7%、118億4千6百万円減少し、1兆7,791億6千万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、5.2%、317億2千4百万円減少し、5,815億3千2百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が166億5千8百万円、社債及び借入金が149億9千万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.0%、32億2百万円減少し、3,165億9千6百万円となりました。これは主として社債及び借入金が21億1千1百万円、リース負債が13億4千万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.7%、349億2千6百万円減少し、8,981億2千8百万円となりました。

[資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げにより前連結会計年度末に比べて、2.7%、230億8千万円増加し、8,810億3千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は1,310億3千2百万円となり、当連結会計年度期首より161億4百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、中間利益422億1千5百万円をベースに、減価償却費337億4千1百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少295億7百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少142億4千2百万円、法人所得税の支払197億7千9百万円等の計上がありました。

この結果、当中間連結会計期間は665億9千7百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて収入が22億3千5百万円増加しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得196億7千1百万円があったことで220億2千8百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が12億8千5百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは445億6千9百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少207億8千5百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）284億6千万円等により634億1千8百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が270億1千9百万円増加しました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当連結グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、175億1千万円です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

① 建設機械ビジネス

当中間連結会計期間において、建設機械ビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の建設機械ビジネスにおける研究開発費は、172億8千3百万円です。

当中間連結会計期間の主な開発成果は次のとおりです。

マルチブーム解体仕様機ZX1100K-7

完全油圧式クイックカプラ仕様中型油圧ショベル

中型ホイールローダZW250-7

② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当中間連結会計期間において、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間のスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスにおける研究開発費は、2億2千7百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所	日本	移行サービス契約	2025年8月23日から1年間
日立建機株式会社	株式会社日立製作所	日本	日立ブランドに関する使用許諾	2025年8月23日から2025年10月27日まで

(注) 「日立ブランドに関する使用許諾」については、2025年10月28日に更新されています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式で、権利 内容に何ら限定のない提 出会社における標準とな る株式であり、単元株式 数は、100株です。
計	215,115,038	215,115,038	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	215,115,038	—	81,577	—	81,084

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HCJIホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	55,290	25.99
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	54,062	25.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	29,154	13.70
シトラスインベストメント合同 会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	14,889	7.00
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	11,335	5.33
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番地2号	1,665	0.78
HSBC HONGKONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,486	0.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,421	0.67
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,277	0.60
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インタ ーシティA棟)	1,258	0.59
計	—	171,837	80.77

(注) 1 提出会社は、自己株式(2,378千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 29,154千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 11,335千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 1,665千株

3 2023年12月6日付で以下の株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として当中間会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 他1名
報告義務発生日	2023年11月30日
保有株券等の数	8,893,000株
保有割合	4.13%

- 4 2025年3月21日付で以下の株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されているものの、提出会社として当中間連結会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
なお、その報告書の主な内容は次のとおりです。

保有者	野村アセットマネジメント株式会社 他2名
報告義務発生日	2025年3月14日
保有株券等の数	13,397,594株
保有割合	6.23%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,378,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,564,000	2,125,640	—
単元未満株式	普通株式 172,838	—	—
発行済株式総数	215,115,038	—	—
総株主の議決権	—	2,125,640	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が73株含まれています。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,378,200	—	2,378,200	1.11
計	—	2,378,200	—	2,378,200	1.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30 日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		147,136	131,032
営業債権	10	270,259	247,346
契約資産		623	645
棚卸資産		531,183	549,973
未収法人所得税		2,745	2,208
その他の金融資産	10	31,324	27,635
その他の流動資産		17,485	27,797
流動資産合計		1,000,755	986,636
非流動資産			
有形固定資産		486,031	489,860
使用権資産		67,328	65,876
無形資産		46,703	46,983
のれん		58,540	59,005
持分法で会計処理されている投資		25,968	26,234
営業債権	10	47,647	45,063
繰延税金資産		25,438	24,764
その他の金融資産	10	26,296	27,615
その他の非流動資産		6,300	7,124
非流動資産合計		790,251	792,524
資産の部合計		1,791,006	1,779,160

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	233,766	217,108
リース負債		12,166	11,442
契約負債		14,647	12,403
社債及び借入金	9,10	326,693	311,703
未払法人所得税等		9,622	9,173
その他の金融負債	10	11,918	14,832
その他の流動負債		4,444	4,871
流動負債合計		613,256	581,532
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	2,317	1,622
リース負債		60,399	59,059
契約負債		8,284	8,364
社債及び借入金	9,10	211,165	209,054
退職給付に係る負債		20,404	21,109
繰延税金負債		11,861	12,120
その他の金融負債	10	1,143	1,230
その他の非流動負債		4,225	4,038
非流動負債合計		319,798	316,596
負債の部合計		933,054	898,128
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		75,768	75,863
利益剰余金		580,257	595,238
その他の包括利益累計額		74,768	84,551
自己株式		△3,033	△2,994
親会社株主持分合計		809,337	834,235
非支配持分		48,615	46,797
資本の部合計		857,952	881,032
負債・資本の部合計		1,791,006	1,779,160

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
継続事業			
売上収益	5、6	665,737	654,051
売上原価		△455,367	△456,181
売上総利益		210,370	197,870
販売費及び一般管理費		△139,056	△137,722
その他の収益		2,568	10,796
その他の費用		△3,093	△3,232
営業利益		70,789	67,712
金融収益		3,232	3,017
金融費用		△20,070	△11,554
持分法による投資損益		542	1,784
税引前中間利益		54,493	60,959
法人所得税費用		△19,401	△18,744
継続事業からの中間利益		35,092	42,215
非継続事業			
非継続事業からの中間利益		1,090	—
中間利益		36,182	42,215

中間利益の帰属			
親会社株主持分		31,747	37,750
非支配持分		4,435	4,465
中間利益		36,182	42,215

基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する中間利益 (円)			
継続事業	8	144.14	177.46
非継続事業	8	5.12	—
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する中間利益	8	149.26	177.46
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する中間利益 (円)			
継続事業	8	144.14	177.46
非継続事業	8	5.12	—
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する中間利益	8	149.26	177.46

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		36,182	42,215
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		172	1,881
確定給付制度の再測定		—	112
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△12,567	9,624
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動額		△50	△221
持分法のその他の包括利益		△702	△436
その他の包括利益合計		△13,147	10,960
中間包括利益合計		23,035	53,175
親会社株主持分		20,036	48,161
非支配持分		2,999	5,014

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動額
2024年4月1日		81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
中間利益				31,747			
その他の包括利益					—	172	29
中間包括利益		—	—	31,747	—	172	29
自己株式の取得	7						
支払配当金				△13,824			
株式報酬取引			104				
利益剰余金への振替							
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動			17				
持分所有者との取引合計		—	121	△13,824	—	—	—
2024年9月30日		81,577	76,086	544,230	△396	8,832	△165

(単位: 百万円)

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2024年 4 月 1 日		74, 530	82, 600	△3, 069	763, 380	51, 033	814, 413
中間利益			—		31, 747	4, 435	36, 182
その他の包括利益		△11, 912	△11, 711		△11, 711	△1, 436	△13, 147
中間包括利益		△11, 912	△11, 711	—	20, 036	2, 999	23, 035
自己株式の取得	7		—	△2	△2		△2
支払配当金			—		△13, 824	△7, 421	△21, 245
株式報酬取引			—	40	144		144
利益剰余金への振替			—		—		—
非支配株主に係る売建プット・オブ ション負債の変動			—		17	△16	1
持分所有者との取引合計		—	—	38	△13, 665	△7, 437	△21, 102
2024年 9 月 30 日		62, 618	70, 889	△3, 031	769, 751	46, 595	816, 346

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動額
2025年4月1日		81,577	75,768	580,257	2,286	9,965	△195
中間利益				37,750			
その他の包括利益					111	1,881	△230
中間包括利益		—	—	37,750	111	1,881	△230
自己株式の取得	7			△23,397			
支払配当金							
株式報酬取引			95				
利益剰余金への振替				628		△628	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動							
持分所有者との取引合計		—	95	△22,769	—	△628	—
2025年9月30日		81,577	75,863	595,238	2,397	11,218	△425

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
		在外営業活 動体の換算 差額	合計				
2025年4月1日		62,712	74,768	△3,033	809,337	48,615	857,952
中間利益			—		37,750	4,465	42,215
その他の包括利益		8,649	10,411		10,411	549	10,960
中間包括利益		8,649	10,411	—	48,161	5,014	53,175
自己株式の取得	7		—	△3	△3		△3
支払配当金			—		△23,397	△6,832	△30,229
株式報酬取引			—	42	137		137
利益剰余金への振替			△628		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動			—		—		—
持分所有者との取引合計		—	△628	39	△23,263	△6,832	△30,095
2025年9月30日		71,361	84,551	△2,994	834,235	46,797	881,032

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		35,092	42,215
非継続事業からの中間利益		1,090	—
減価償却費		32,266	33,741
無形資産償却費		4,601	4,773
減損損失		63	12
法人所得税費用		19,468	18,744
持分法による投資損益		△542	△1,784
固定資産売却等損益		△484	△113
金融収益		△3,232	△3,017
金融費用		20,089	11,554
売掛金、受取手形及び契約資産の増減		61,296	29,507
ファイナンス・リース債権の増減		2,348	365
棚卸資産の増減		6,974	△248
買掛金及び支払手形の増減		△42,558	△14,242
退職給付に係る負債の増減		△363	501
その他		△42,027	△32,261
小計		94,081	89,747
利息の受取		2,827	2,736
配当金の受取		867	1,583
利息の支払		△9,005	△7,690
法人所得税の支払		△24,408	△19,779
営業活動に関するキャッシュ・フロー		64,362	66,597
有形固定資産の取得		△16,981	△19,671
有形固定資産の売却		821	188
無形資産の取得		△6,175	△4,118
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得		△975	△513
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却		—	2,087
短期貸付金の増減		△29	△5
長期貸付金の回収		40	15
その他		△14	△11
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△23,313	△22,028
短期借入金の増減		△5,657	△20,785
社債及び長期借入金による調達	9	42,245	6,468
社債及び長期借入金の返済	9	△43,007	△11,680
リース負債の返済		△8,487	△6,361
配当金の支払	7	△13,815	△23,379
非支配持分株主への配当金の支払		△4,053	△5,081
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出		△3,623	—
非支配持分株主への有償減資による支出		—	△2,597
その他		△2	△3
財務活動に関するキャッシュ・フロー		△36,399	△63,418
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		△3,508	2,745
現金及び現金同等物の増減		1,142	△16,104
現金及び現金同等物期首残高		143,530	147,136
現金及び現金同等物期末残高		144,672	131,032

【要約中間連結財務諸表注記】

注 1. 報告企業

日立建機株式会社(以下、提出会社)は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約中間連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しており、建設機械ビジネスセグメントとスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2つを報告セグメントとしています。

注 2. 作成の基礎

提出会社は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しています。提出会社の要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約中間連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注 3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び中間連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

会計上の見積りを行う上での考え方

ロシア・ウクライナ情勢の影響について

ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(注2. 作成の基礎)に記載しました仮定に重要な変更はありません。

注 4. 重要性のある会計方針

当要約中間連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前中間利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前中間利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前中間連結会計期間は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	605,806	59,931	665,737	—	665,737
セグメント間の売上収益	23	4,543	4,566	△4,566	—
合計	605,829	64,474	670,303	△4,566	665,737
セグメント利益(注1)	64,006	6,783	70,789	—	70,789
金融収益	—	—	—	3,232	3,232
金融費用	—	—	—	△20,070	△20,070
持分法による投資損益	542	—	542	—	542
税引前中間利益	64,548	6,783	71,331	△16,838	54,493

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2, 3)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	588,422	65,629	654,051	—	654,051
セグメント間の売上収益	40	4,498	4,538	△4,538	—
合計	588,462	70,127	658,589	△4,538	654,051
セグメント利益(注1)	62,075	5,637	67,712	—	67,712
金融収益	—	—	—	3,017	3,017
金融費用	—	—	—	△11,554	△11,554
持分法による投資損益	1,784	—	1,784	—	1,784
税引前中間利益	63,859	5,637	69,496	△8,537	60,959

(注1) セグメント利益は営業利益で表示しています。

(注2) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注3) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

注6．収益認識

① 収益の分解

当連結グループの売上収益は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当連結グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、前中間連結会計期間は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パー ツ・サービス ビジネス	売上収益合計
日本	99,715	115	99,830
米州	148,211	22,061	170,272
欧州	77,730	293	78,023
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	66,080	4,811	70,891
アジア・大洋州	199,564	32,392	231,956
中国	14,506	259	14,765
合計	605,806	59,931	665,737

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パー ツ・サービス ビジネス	売上収益合計
日本	100,420	154	100,574
米州	130,879	29,155	160,034
欧州	91,947	409	92,356
ロシア・CIS・アフリカ・中近東	67,149	4,343	71,492
アジア・大洋州	185,880	31,446	217,326
中国	12,147	122	12,269
合計	588,422	65,629	654,051

② 履行義務の充足に関する情報

各報告セグメントの主な製品・サービスに対する履行義務に関する情報は以下のとおりです。

(建設機械ビジネス)

建設機械ビジネスにおいては、主に油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ等の製品、これらに関連する部品サービスを顧客へ提供しています。

製品及び部品の販売については、販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。船積み、顧客受領、性能テスト完了等の検収条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。なお、取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね4ヶ月以内に回収しています。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重要な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。

定期メンテナンス・サービス、及び有償製品保証サービスはサービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しています。完了報告書受領等の提供するサービスの完了条件は、顧客との契約や協定等によって決定されます。

なお、取引の対価は、定期メンテナンス・サービスについては通常は1ヶ月から3ヶ月ごとの定額払いとなり、有償製品保証サービスについては契約期間分を契約時に前払いにて回収しています。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重大な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。なお、一部の顧客との契約において、収益は約束された対価から、値引き及び返品等を控除した金額で測定しています。

(スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス)

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスにおいては、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品サービス等を顧客へ提供しており、主に製品を販売し顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されることから、支配が移転した時点において収益を認識しています。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該債権については、実務上の便法を採用し、重大な金融要素の調整は行っていません。1年を超えて回収をする取引も一部ありますが、重要性はありません。

注7. 剰余金の配当

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会	普通株式	13,824	利益剰余金	65	2024年3月31日	2024年6月6日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月25日 取締役会	普通株式	13,826	利益剰余金	65	2024年9月30日	2024年12月2日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

配当金支払額は、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	23,397	利益剰余金	110	2025年3月31日	2025年5月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年10月28日 取締役会	普通株式	15,955	利益剰余金	75	2025年9月30日	2025年12月1日

注8．1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する中間利益(百万円)	31,747	37,750
希薄化後親会社株主に帰属する中間利益の 算定に用いられた中間利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する中間利益(百万円)	31,747	37,750
普通株式の加重平均株式数(株)	212,695,324	212,727,552
ストックオプションによる希薄化(株)	—	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,695,324	212,727,552
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 中間利益(円)		
継続事業	144.14	177.46
非継続事業	5.12	—
基本的1株当たり親会社株主に帰属する 中間利益	149.26	177.46
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 中間利益(円)		
継続事業	144.14	177.46
非継続事業	5.12	—
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する 中間利益	149.26	177.46

注9．社債

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

社債の発行及び償還はありません。

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層(公正価値のヒエラルキー)についての説明は、「③ 公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<u>資産</u>				
営業債権(※1)	317,906	320,098	292,409	294,411
<u>負債</u>				
営業債務及びその他の債務(※2)	236,083	236,226	218,730	218,798
社債及び借入金(※3)	537,858	533,837	520,757	514,922

(※1) 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

(※2) 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

(※3) 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

③ 公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2025年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	11,162	—	10,757	21,919
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	1,602	—	1,602
その他の金融資産	—	—	489	489
資産合計	11,162	1,602	11,246	24,010
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	△993	—	△993
負債合計	—	△993	—	△993

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
資本性証券	11,602	—	11,482	23,084
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	—	533	—	533
その他の金融資産	—	—	464	464
資産合計	11,602	533	11,946	24,081
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	△3,713	—	△3,713
負債合計	—	△3,713	—	△3,713

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	10,531	11,246
利得及び損失合計	47	217
その他の包括利益	47	217
購入	130	624
売却	△48	△136
その他	△1	△5
期末合計	10,659	11,946

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれています。

注11. 後発事象

該当事項はありません。

注12. 要約中間連結財務諸表の承認

本要約中間連結財務諸表は、2025年11月10日に執行役社長先崎正文により承認されています。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2025年5月23日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|---------------|
| ① 配当財産の種類 | 金銭 |
| ② 配当金の総額 | 23,397百万円 |
| ③ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | 1株当たり配当額 110円 |
| ④ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 2025年5月30日 |

また、第62期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当について、2025年10月28日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

- | | |
|------------------------|--------------|
| ① 配当財産の種類 | 金銭 |
| ② 配当金の総額 | 15,955百万円 |
| ③ 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 | 1株当たり配当額 75円 |
| ④ 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 | 2025年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月10日

日立建機株式会社

執行役社長 先崎 正文 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	梨	洋	一
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城	市	武	志
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鐵		真	人
--------------------	-------	---	--	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 先崎 正文
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 塩嶋 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長 先崎正文及び当社最高財務責任者 執行役常務 塩嶋慶一郎は、当社の第62期中（自 2025年 4月 1 日 至 2025年 9 月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。